

甘味資源作物産地生産体制強化緊急対策事業のうち  
砂糖製造業等生産性向上緊急支援事業  
(分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち働き方改革の達成支援)

事業実施計画書

事業実施年度	年度
事業実施主体名	
県・市町村名	
地区	

第1 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	事業費 (A+B+C) 円	負担区分			備考
		国庫補助金 (A) 円	事業実施主体 (B) 円	その他 (C) 円	
1 検討会の開催 2 先進企業・産地等現地調査の実施 3 労働効率向上計画の作成とその試行 4 人材募集の実施 5 マニュアルの作成等					
合計					

注1：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を (B) 及び (C) に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

2 事業完了予定 (又は完了) 年 月 日

第2 事業の目的及び成果目標

1 事業の目的

--

(注) 本事業で取り組む内容の現状と課題についても記載すること。

2 具体的な成果目標

成果目標	・時間外労働時間の抑制				
成果目標の具体的な内容	・分みつ糖工場の製糖期間における1人当たり時間外労働を平均月〇時間以下に抑制				
成果目標の具体的な数値	現状値 ( 年度)	項 目		目標年度	項 目
		分みつ工場の1人当たり時間外労働を抑制	月平均〇時間	(令和5年度)	分みつ工場の1人当たり時間外労働を抑制 月平均〇時間

注1：「成果目標」の欄には、公募要領第3の1の成果目標を記入すること。

2：「成果目標の具体的な数値」の欄の「現状値」及び「目標年度」の欄には、選択した成果目標の項目ごとに、項目名、数値を記入すること。

第3 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
( 年度) 月 月 月	

2 事業内容

(1) 検討会の開催

ア 検討会の構成

検討会名	氏名	所属・役職名	備考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

イ 検討会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	検討内容	備考
年 月				

(注) 開催する検討会ごとに記入すること。

(2) 先進企業・産地等現地調査の実施

調査時期	調査場所	調査内容	備考
年 月			

(注) 調査ごとに調査先の選定理由を別途添付すること。

(3) 労働効率向上計画の作成とその試行

ア 労働効率向上計画の作成とその試行への参加者

工場診断士・コンサルタント等名	参加者名	参加者数	備考

イ 労働効率向上計画の作成

作成時期	計画内容	備考
年 月	1 現状調査 2 業務分析 3 適正人員算定 4 3年後の成果目標（年度毎）	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

ウ 労働効率向上計画に記載する試行の概要

試行内容	試行場所	数量(規模)	備考

エ 試行（実証）グループの構成

○労働効率向上技術に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

※別紙ボンチ絵等で提示することも可とする。

オ 試行（実証）の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

カ 労働効率向上に資する機器の導入実証

実施時期	導入機器名	実証内容及び方法	備考
年 月			

注1：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄は、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。

2：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

キ 労働効率向上に資する機器の導入可能性評価

開催時期	開催場所	評価内容及び方法	備考
年 月			

注1：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄は、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等について記入すること。

(4) 人材募集の実施

取組時期	取組場所	範囲	取組内容	備考
年 月				

(注) 人材募集の取組ごとに記入すること。

(5) マニュアルの作成等

マニュアルの名称	作成時期	作成部数	予定配布先	内容	備考
		部			

第4 事業実施経費

(1) 事業内容別の内訳

事業内容	費目	細目	単価(円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額(円) (①×②)	備考
ア 検討会の開催						
計						
イ 先進企業・産地等現地調査の実施						
計						
ウ 労働効率向上計画の作成とその試行						
計						
エ 人材募集の実施						
計						
オ マニュアルの作成等						
総計						

注1：「費目」「細目」欄は、公募要領別添に規定している費目、細目とすること。

2：「備考」欄には、単価、員数等の根拠（資料名等）、経費の必要性等を具体的に記載すること。

3：適宜、行を追加して記入すること。

(2) 設備備品費内訳

ア 主な現有設備

設備名	仕様 製造会社名 形式	用途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備考

イ リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕 製造会社名 様 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予 定 時 期
						年 月

ウ 購入予定の主な備品等

備品名	仕 製造会社名 様 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

第5 事業実施体制

申請者 (事業代表者)	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	TEL	
	FAX	
	メールアドレス	
	過去の類似 事業の実績	
	当該事業に関する 知見・知識	

共同機関	大学	
	独法等	
	民間企業	
	公益法人	
	その他	
事業責任者	氏名	
	所属機関	
	氏名	
	所在地	〒
	当該事業に関する 知見・知識	
会計担当者	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	会計に関する 知見・知識	

- (注) 1 事業実施体制が分かる図を添付すること。  
2 過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。  
3 事業責任者の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。

## 第6 収支予算（又は精算）

### (1) 収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫助成金	円	円	円	円	
その他					
合計	0	0			



(2) 支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち 働き方改革の達成支援	円	円	円	円	
合計	0	0			

(注) : 「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第7 みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 ( 有 ・ 無 )

第8 添付書類 (添付しない書類名は削除すること。)

- (1) 団体の運営等に係る規約等 (協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。) 及び収支予算 (又は収支決算)
- (2) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書 (案) (又は写し)
- (3) 本事業で取り組む内容の実証機器等の概要が分かる資料、見積書
- (4) みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は令和5年までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- (5) その他、地方農政局長等が必要と認める資料

甘味資源作物産地生産体制強化緊急対策事業のうち  
砂糖製造業等生産性向上緊急支援事業  
(分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち原料糖輸送の効率化支援)

## 事業実施計画書

事業実施年度	年度
事業実施主体	
県・市町村名	
地区名	

第1 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	事業費 (A+B+C) 円	負担区分			備考
		国庫補助金 (A) 円	事業実施主体 (B) 円	その他 (C) 円	
1 検討会の開催 2 現地調査の実施 3 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行 4 マニュアルの作成等					
合 計					

注1：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を (B) 及び (C) に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

2 事業完了予定 (又は完了) 年 月 日

第2 事業の目的及び成果目標

1 事業の目的

--

(注) 本事業で取り組む内容の現状と課題についても記載すること。

2 具体的な成果目標

成果目標	・原料糖輸送コストの低減					
成果目標の具体的な内容	・原料糖の輸送コストを令和3年度と比較して、5%以上削減させる。					
成果目標の具体的な数値	現状値	項 目		目標年度	項 目	
	( 3年度)	原料糖輸送コスト計 (〇社)	円	(令和6年度)	原料糖輸送コスト計 (〇社)	円

注1：「成果目標」の欄には、公募要領第3の1の成果目標を記入すること。

2：「成果目標の具体的な数値」の欄の「現状値」及び「目標年度」の欄には、選択した成果目標の項目ごとに、項目名、数値を記入すること。

第3 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
( 年度) 月 月 月	

2 事業内容

(1) 検討会の開催

ア 検討会の構成

検討会名	氏名	所属・役職名	備考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

イ 検討会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	検討内容	備考
年 月				

(注) 開催する検討会ごとに記入すること。

(2) 現地調査の実施

調査時期	調査場所	調査内容	備考
年 月			

(注) 調査ごとに調査先の選定理由を別途添付すること。

(3) 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行

ア 原料糖輸送効率化計画の作成

作成時期	計画内容	備考
年 月	1 現状調査 2 業務分析 3 令和5年度の目標（共同配送による輸送回数の削減、輸送コストの削減等）	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ 原糖輸送効率化計画に記載する試行の概要

試行内容	試行工場	数量(規模、回数等)	備考

ウ 試行（実証）グループの構成

○原料糖輸送効率化に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

※別紙ポンチ絵等で提示することも可とする。

エ 試行（実証）の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ 原料糖輸送効率化に資する機器の導入実証

実施時期	導入機器名	実証内容及び方法	備考
年 月			

注1：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄は、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。

2：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

カ 原料糖輸送効率化に資する機器の導入可能性評価

開催時期	開催場所	評価内容及び方法	備考
年 月			

注1：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄は、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等について記入すること。

(4) マニュアルの作成等

マニュアルの名称	作成時期	作成部数	予定配布先	内容	備考
		部			

第4 事業実施経費

(1) 事業内容別の内訳

事業内容	費目	細目	単価(円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額(円) (①×②)	備考
ア 検討会の開催						
計						
イ 現地調査の実施						
計						
ウ 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行						
計						
エ マニュアルの作成等						
計						
総計						

注1: 「費目」「細目」欄は、公募要領別添に規定している費目、細目とすること。

2: 「備考」欄には、単価、員数等の根拠(資料名等)、経費の必要性等を具体的に記載すること。

3: 適宜、行を追加して記入すること。

(2) 設備備品費内訳

ア 主な現有設備

設備名	仕様 製造会社名 形式	用途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備考

イ リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕様 製造会社名 形式	用途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予定時期 年 月

ウ 購入予定の主な備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期 年 月

第5 事業実施体制

申請者 (事業代表者)	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	TEL	
	FAX	
	メールアドレス	
	過去の類似 事業の実績	
	当該事業に関する 知見・知識	
共同機関	大学	
	独法等	
	民間企業	
	公益法人	
	その他	



事業責任者	氏名	
	所属機関	
	氏名	
	所在地	〒
	当該事業に関する 知見・知識	
会計担当者	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	会計に関する 知見・知識	

- (注) 1 事業実施体制が分かる図を添付すること。  
2 過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。  
3 事業責任者の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。

## 第6 収支予算（又は精算）

### (1) 収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫助成金	円	円	円	円	
その他					
合計	0	0			

(2) 支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち 原料糖輸送の効率化支援	円	円	円	円	
合計	0	0			

(注) : 「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第7 みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 (有・無)

第8 添付書類 (添付しない書類名は削除すること。)

- (1) 団体の運営等に係る規約等 (協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。) 及び収支予算 (又は収支決算)
- (2) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書 (案) (又は写し)
- (3) 本事業で取り組む内容の実証機器等の概要が分かる資料、見積書
- (4) みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は令和5年までに認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料
- (5) その他、地方農政局長等が必要と認める資料

甘味資源作物産地体制強化緊急対策事業のうち  
砂糖製造業生産性工場緊急支援事業  
(国内産いもでん粉工場生産性向上支援事業)

事業実施計画書

事業実施年度	年度
事業実施主体	
県・市町村名	
地区名	

第1 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	地区数	事業費 (A+B+C) 円	負担区分			備考
			国庫補助金 (A) 円	事業実施主体 (B) 円	その他 (C) 円	
合計						

- (注) 1 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
- 2 国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を (B) 及び (C) に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 3 事業実施主体が事業協同組合又は協同組合連合会である場合は、組合に加入するでん粉製造事業者のでん粉工場ごとに地区数を1とし、一のでん粉製造事業者が複数の事業を実施する場合は、地区数の計は重複してカウントしないものとする。

2 事業期間 年 月 日 ~ 年 月 日

(注) 事業期間については、事業開始日から完了予定日 (年月日) を記入すること。

第2 事業の目的及び成果目標

1 事業の目的

--

2 具体的な成果目標

成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	目 標	(例) ・いもでん粉工場の労働生産性を2%以上向上 等
現 状						
事後評価の 検証方法	(例) ○年度と○年度の労働者1人1時間当たりの生産額を比較することにより目標達成の検証を行う。					等

- (注) 1 「目標」欄については、事業評価が可能な数値目標を記入すること。
- 2 「現状」欄については、「目標」に対して比較可能な現在の状況、課題、問題点等を記入すること。

第3 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
( 年度) 月 月 月	

2 事業内容等

(1) 省力化・効率化機器の導入

都道府県名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	(例) 監視カメラの整備	〇台（〇工場設置）	

(注) 「事業の内容」及び「事業量」の欄については、には具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。

(2) 労働効率向上調査等の実施

ア 事業内容

都道府県名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	(例) 検討会の開催	〇回	
	〇〇をリース導入し、〇〇の検証	〇回	

(注) 「事業の内容」及び「事業量」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。

検討会を開催する場合は、構成員の「所属・役職名」及び「氏名」が分かる資料を添付すること。

イ 調査等のグループ構成及び方法

○調査等のグループ構成について (具体的に記入)

○調査等の方法について (具体的に記入)

※別途パンチ絵等で添付することも可とする。

第4 事業実施経費

(1) 事業内容別の内訳

事業内容	金額(円)	費目内訳・積算根拠	備考(経費の必要性)
合計	0	—	

(注) 「事業内容」の欄については、機器の導入は機器、調査の実施は公募要領の別添の費目ごとに金額を整理すること。  
「費目内訳・積算根拠」の欄については、単価等を具体的に記入すること。

(2) 設備備品費内訳  
ア 購入予定の主な備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

(注) 購入する備品毎に記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。

イ リース予定の主な備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

(注) リース導入する備品毎に記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。

第5 業者選定方法の計画 (契約による購入等の業者選定。)

契約対象物等名	業者選定方法

(注) 「業者選定方法」の欄については、一般競争入札、指名競争入札等の選定方法の計画を記入すること。

第6 事業実施体制

申請者 (事業代表者)	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	TEL	
	FAX	
	メールアドレス	
	過去の類似事業の実績	
	当該事業に関する知見・知識	
個別事業者の概要	氏名	
	所属機関	
	氏名	
	所在地	〒
	当該事業に関する知見・知識	

- (注) 1 過去の類似事業の実績の欄については、事業名、実施時期及び概要を記入すること。  
 2 事業実施主体に加入する個別事業者が事業を実施する場合のみ記入することとし、事業を実施した全ての事業者が複数いる場合は、必要に応じて追記すること。

第7 経費の配分及び負担区分

事業内容	総事業費		負担区分			備考
	(A) + (B) + (C)		国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
	円	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	円	



第8 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫助成金	円	円	円	円	
その他					
合計	0	0			

（2）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国内産いもでん粉工場生産性 向上支援事業	円	円	円	円	
合計	0	0			

（注） 「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第9 みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 （有 ・ 無）

第10 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- （1）団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）
- （2）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- （3）補助事業の実施場所に係る付近見取図、器具等の購入がある場合は施設の平面図及び導入器具の配置図。
- （4）契約による購入、請負等がある場合は、その見積書（原則2社以上）を添付すること。
- （5）みどりの食料システム法に基づく環境負担低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている、又は令和5年までに認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料
- （6）その他、地方農政局等の長が必要と認める資料